



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 今村証券株式会社

コード番号 7175

URL <http://www.imamura.co.jp/>

代表者（役職名）取締役社長（氏名）今村九治

問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長（氏名）吉田栄一（TEL）076-263-5222

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,674	34.8	1,662	34.8	381	502.2	390	474.4	250	489.6
29年3月期第2四半期	1,242	△24.6	1,232	△24.7	63	△84.4	67	△83.3	42	△84.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益							
	円 銭		円 銭							
30年3月期第2四半期	94.12		—							
29年3月期第2四半期	15.96		—							

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
30年3月期第2四半期	16,558	7,801	47.1	2,933.01	637.8
29年3月期	15,163	7,522	49.6	2,828.13	659.5

（参考）自己資本 30年3月期第2四半期 7,801百万円 29年3月期 7,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
30年3月期	—	0.00			
30年3月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期末の配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	2,660,000株	29年3月期	2,660,000株
30年3月期2Q	82株	29年3月期	55株
30年3月期2Q	2,659,920株	29年3月期2Q	2,659,945株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュフロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 参考資料	10
(1) 受入手数料の内訳	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	11
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	11
(5) 自己資本規制比率	11
(6) 損益計算書の四半期推移	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が継続しているものの、米国の政策動向、中国経済の行方、日本国内の政治情勢や北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まり等により景気の先行きは不透明な状況が続いております。

国内の株式市場においては、地政学的リスクの高まりから日経平均株価は期初より4月半ばまで下落し、17日に18,224円の安値をつけました。その後、フランス大統領選挙結果や2017年3月期決算発表を受け堅調な企業業績を手がかりに株価は上昇に転じ、5月に入っても米国株価が底堅い動きとなったこと等から株価の上昇傾向は続きました。日経平均株価は6月に2万円台を回復したものの値動きは終値ベースで約400円と小さく、7月に入っても米トランプ政権の先行き不透明感が強まったこと等によるドル安・円高や安倍政権の支持率低下が重石となり、引続き値動きに乏しい展開が続きました。その後、北朝鮮を巡る地政学的リスクや米トランプ政権の混乱が強まったこと等から下落し、9月8日に19,239円の安値を付けました。しかし、9月中旬以降、衆議院の早期解散の観測をきっかけに米国株高や円安が好感され上昇に転じ、日経平均株価は21日に20,481円と年初来高値を更新し当第2四半期を20,356円で終えました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として前期に引き続き株式売買の推進に努めました。「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供も行いました。また、営業担当者が訪問した客先で株式注文を受注したタブレット（多機能携帯端末）を使用してその場で発注する自社開発システムの活用を推進し、顧客の要望に迅速に対応するとともに業務効率の向上をはかりました。さらに、NISA（少額投資非課税制度）及びジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の口座開設等により顧客層拡大に努め、9月に行われた日本郵政株式の第2次売出しに際し当社の地盤である北陸3県では唯一引受証券会社として参加しました。

このほか、顧客の多様なニーズに応えるため債券においては他社株転換条項付円建社債や日経平均株価連動円建社債をはじめ、外貨建債券等も販売しました。投資信託においてはグローバルAIファンド、三井住友・げんきシニアライフ・オープン、米国小型株ツインα等をはじめ多種類の投資信託を販売いたしました。また、かねてより建設を進めていた新店舗の竣工に伴い4月17日に富山支店を開設し、富山県東部地区における営業力の更なる強化をはかりました。

その結果、当第2四半期累計期間の営業収益は16億74百万円（前年同期比34.8%増）、純営業収益は16億62百万円（同34.8%増）、経常利益は3億90百万円（同474.4%増）、四半期純利益は2億50百万円（同489.6%増）となりました。

当第2四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

## (受入手数料)

当第2四半期累計期間の受入手数料の合計は16億32百万円（前年同期比36.6%増）となりました。その内訳は次のとおりであります。

## ・委託手数料

株券に係る委託手数料は7億65百万円（同46.1%増）となりました。受益証券を含めた委託手数料の合計は、7億71百万円（同43.9%増）となりました。

## ・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は5億76百万円（同48.8%増）となりました。

## ・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は79百万円（同81.7%増）となりました。

## ・その他の受入手数料

その他の受入手数料は2億4百万円（同10.1%減）となりました。

## (トレーディング損益)

トレーディング損益は17百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

## (金融収支)

金融収益が24百万円（前年同期比21.4%増）、金融費用が12百万円（同35.3%増）となった結果、差し引き金融収支は12百万円（同10.0%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は12億80百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ13億95百万円増加し、165億58百万円となりました。

現金・預金が8億23百万円、預託金が1億94百万円、短期差入保証金が1億14百万円それぞれ増加したこと等により流動資産は12億19百万円増加し、132億49百万円となりました。固定資産は1億75百万円増加し、33億8百万円となりました。

(負債)

預り金が7億68百万円、信用取引負債が2億21百万円、受入保証金が1億42百万円それぞれ増加したこと等により負債合計は11億16百万円増加し、87億56百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金が2億17百万円増加し、評価・換算差額等が61百万円増加したこと等により純資産は2億78百万円増加し、78億1百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、期首残高に比べ8億23百万円増加し、50億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億1百万円の資金増加（前年同期は12億19百万円の資金増加）となりました。これは税引前四半期純利益3億90百万円を計上したことに加え、預り金の増加7億68百万円、信用取引負債の増加2億21百万円、受入保証金の増加1億42百万円等により資金が増加する一方、顧客分別金信託の増加2億円、短期差入保証金の増加1億14百万円、法人税等の支払額1億65百万円等により資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億47百万円等により1億48百万円の資金減少（前年同期は4億11百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額33百万円等により、33百万円の資金減少（前年同期は28百万円の資金減少）となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。

これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	4,197,600	5,021,219
預託金	4,510,134	4,705,049
顧客分別金信託	4,480,000	4,680,000
その他の預託金	30,134	25,049
約定見返勘定	3,782	16,370
信用取引資産	2,861,523	2,912,121
信用取引貸付金	2,770,198	2,819,189
信用取引借証券担保金	91,324	92,932
募集等払込金	62,831	63,371
短期差入保証金	194,869	309,379
前払費用	18,105	31,998
未収収益	68,382	77,762
繰延税金資産	77,492	73,910
その他の流動資産	36,658	39,532
貸倒引当金	△808	△853
流動資産計	12,030,572	13,249,864
固定資産		
有形固定資産	2,382,511	2,468,595
建物(純額)	1,043,459	1,359,913
器具備品(純額)	136,243	152,582
土地	956,099	956,099
建設仮勘定	246,709	—
無形固定資産	21,162	19,402
ソフトウェア	10,653	8,929
電話加入権	9,438	9,438
その他	1,070	1,033
投資その他の資産	729,082	820,681
投資有価証券	695,603	784,516
従業員に対する長期貸付金	174	—
長期差入保証金	5,872	6,571
長期前払費用	1,027	1,365
その他	26,406	28,230
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	3,132,756	3,308,679
資産合計	15,163,328	16,558,544

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	—	0
デリバティブ取引	—	0
信用取引負債	1,775,770	1,997,479
信用取引借入金	1,662,605	1,885,796
信用取引貸証券受入金	113,164	111,682
預り金	4,215,268	4,983,382
顧客からの預り金	3,676,013	3,690,514
その他の預り金	539,255	1,292,868
受入保証金	660,682	803,062
未払金	34,055	37,968
未払費用	27,123	27,859
未払法人税等	179,347	151,539
賞与引当金	217,030	209,720
役員賞与引当金	31,380	18,170
流動負債計	7,140,658	8,229,182
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	144,656	170,484
退職給付引当金	799	4,121
役員退職慰労引当金	341,502	341,494
固定負債計	486,958	516,101
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	12,092	10,730
商品取引責任準備金	956	957
特別法上の準備金計	13,049	11,687
負債合計	7,640,666	8,756,971
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,200,000	5,400,000
繰越利益剰余金	639,068	656,175
利益剰余金合計	5,964,068	6,181,175
自己株式	△98	△124
株主資本合計	7,178,119	7,395,201
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	344,542	406,371
評価・換算差額等合計	344,542	406,371
純資産合計	7,522,662	7,801,573
負債・純資産合計	15,163,328	16,558,544

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,195,166	1,632,486
委託手数料	536,110	771,676
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	387,732	576,828
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	43,542	79,130
その他の受入手数料	227,781	204,851
トレーディング損益	26,481	17,367
金融収益	20,482	24,858
営業収益計	1,242,130	1,674,712
金融費用	9,208	12,458
純営業収益	1,232,921	1,662,253
販売費・一般管理費		
取引関係費	113,475	122,709
人件費	845,655	898,301
不動産関係費	38,324	61,591
事務費	27,370	31,958
減価償却費	55,315	64,862
租税公課	26,441	29,063
貸倒引当金繰入額	—	45
その他	62,910	71,735
販売費・一般管理費計	1,169,491	1,280,267
営業利益	63,429	381,986
営業外収益	7,325	8,457
営業外費用	2,800	138
経常利益	67,955	390,305
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	5,084	1,361
特別利益計	5,084	1,361
特別損失		
固定資産除売却損	1,564	976
商品取引責任準備金繰入額	0	0
特別損失計	1,564	976
税引前四半期純利益	71,474	390,690
法人税、住民税及び事業税	38,132	138,005
法人税等調整額	△9,118	2,327
法人税等合計	29,013	140,333
四半期純利益	42,461	250,357



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	71,474	390,690
減価償却費	55,315	64,862
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△168	45
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△5,084	△1,361
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,995	3,322
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,130	△7,310
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,870	△7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,990	△13,210
受取利息及び受取配当金	△7,016	△7,377
支払利息	2,650	2,757
固定資産除売却損益(△は益)	1,564	976
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△320,000	△200,000
トレーディング商品の増減額	16	0
信用取引資産の増減額(△は増加)	665,092	△50,598
募集等払込金の増減額(△は増加)	13,727	△539
短期差入保証金の増減額(△は増加)	16,286	△114,510
未収収益の増減額(△は増加)	14,311	△9,380
信用取引負債の増減額(△は減少)	△227,450	221,708
約定見返勘定の増減額(△は増加)	△8,480	△12,588
預り金の増減額(△は減少)	974,404	768,113
受入保証金の増減額(△は減少)	△28,957	142,380
未払金の増減額(△は減少)	△30,794	1,952
未払費用の増減額(△は減少)	△830	707
その他	11,528	△18,194
小計	1,196,595	1,162,438
利息及び配当金の受取額	7,071	7,377
利息の支払額	△2,598	△2,729
法人税等の支払額	△9,506	△165,622
法人税等の還付額	28,269	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,219,832	1,001,464
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△410,596	△147,808
無形固定資産の取得による支出	△1,430	△394
貸付金の回収による収入	170	195
差入保証金の差入による支出	—	△813
差入保証金の回収による収入	292	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411,564	△148,706

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,276	—
自己株式の取得による支出	—	△26
配当金の支払額	△26,599	△33,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,876	△33,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,350	4,136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	774,041	823,619
現金及び現金同等物の期首残高	3,648,798	4,197,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,422,840	5,021,219

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社の事業は、投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 3. 参考資料

## (1) 受入手数料の内訳

## ① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率	前事業年度
委託手数料	536,110	771,676	43.9%	1,219,995
(株 券)	( 523,807)	( 765,367)	( 46.1)	( 1,198,970)
(受益証券)	( 12,303)	( 6,309)	( △48.7)	( 21,024)
引受け・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の 手数料	387,732	576,828	48.8	1,021,407
(株 券)	( 34)	( 283)	( 731.2)	( 1,417)
(債 券)	( 387,697)	( 576,544)	( 48.7)	( 1,019,990)
募集・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の取 扱手数料	43,542	79,130	81.7	139,733
(株 券)	( —)	( 16)	( —)	( —)
(債 券)	( 30)	( 8)	( △73.2)	( 113)
(受益証券)	( 43,511)	( 79,106)	( 81.8)	( 139,620)
その他	227,781	204,851	△10.1	417,786
(株 券)	( 3,010)	( 3,075)	( 2.2)	( 5,579)
(債 券)	( 20)	( 0)	(△100.0)	( 49)
(受益証券)	( 79,310)	( 80,252)	( 1.2)	( 155,726)
(そ の 他)	( 145,440)	( 121,523)	( △16.4)	( 256,430)
合 計	1,195,166	1,632,486	36.6	2,798,922

## ② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	526,851	768,742	45.9%	1,205,967
債券	387,748	576,552	48.7	1,020,153
受益証券	135,125	165,667	22.6	316,371
その他	145,440	121,523	△16.4	256,430
合 計	1,195,166	1,632,486	36.6	2,798,922

## (2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	3,272	3,927	20.0%	8,026
債券	21,945	11,789	△46.3	46,968
その他	1,263	1,649	30.6	3,121
合 計	26,481	17,367	△34.4	58,116

## (3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	59,098,764	85,080,613	44.0%	134,758,291
(受託)	(58,121,489)	(84,903,160)	46.1	(132,884,788)
(自己)	(977,274)	(177,452)	△81.8	(1,873,502)

## (4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:千円)

		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率	前事業年度
引受高	株券(金額)	—	47,195	—%	53,144
	債券(額面金額)	10,590,845	17,437,738	64.6	28,209,362
	受益証券(額面金額)	—	—	—	—
募集・売出しの取扱高	株券(金額)	—	47,660	—	55,769
	債券(額面金額)	10,597,875	17,439,768	64.6	28,237,442
	受益証券(額面金額)	25,625,742	36,460,997	42.3	67,198,927

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

## (5) 自己資本規制比率

		前第2四半期 会計期間末	当第2四半期 会計期間末	前事業年度末
基本的項目(千円)		(A) 6,947,942	7,395,201	7,144,870
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金(評価益)等	283,251	406,371	344,542
	金融商品取引責任準備金等	13,049	11,687	13,049
	一般貸倒引当金	682	853	808
		(B) 296,983	418,913	358,400
控除資産(千円)		(C) 2,413,132	2,634,068	2,530,820
固定化されていない自己資本(千円) (A) + (B) - (C) (D)		4,831,793	5,180,045	4,972,450
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	101,716	140,399	119,939
	取引先リスク相当額	54,420	70,295	67,177
	基礎的リスク相当額	559,873	601,413	566,838
		(E) 716,009	812,108	753,954
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		674.8	637.8	659.5

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	前第2四半期 会計期間	前第3四半期 会計期間	前第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間
	自28.7.1 至28.9.30	自28.10.1 至28.12.31	自29.1.1 至29.3.31	自29.4.1 至29.6.30	自29.7.1 至29.9.30
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	603,881	775,349	828,406	823,669	808,817
委託手数料	235,210	333,398	350,486	398,062	373,613
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	221,218	290,432	343,242	284,550	292,278
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	25,834	41,617	54,574	37,926	41,204
その他の受入手数料	121,617	109,901	80,103	103,130	101,721
トレーディング損益	16,392	17,553	14,081	6,220	11,146
金融収益	9,418	8,973	10,876	11,784	13,073
営業収益計	629,691	801,876	853,365	841,674	833,037
金融費用	4,120	4,935	5,962	5,898	6,560
純営業収益	625,570	796,940	847,402	835,776	826,477
販売費・一般管理費					
取引関係費	52,576	56,756	80,206	64,268	58,441
人件費	417,370	446,057	464,063	450,600	447,701
不動産関係費	20,407	17,455	19,211	43,708	17,883
事務費	13,208	14,185	16,143	18,313	13,644
減価償却費	28,906	29,473	30,297	32,287	32,575
租税公課	17,216	10,795	17,037	11,673	17,390
貸倒引当金繰入額	—	—	—	49	△4
その他	31,357	32,510	35,474	37,102	34,633
販売費・一般管理費計	581,044	607,234	662,434	658,002	622,265
営業利益	44,525	189,706	184,968	177,774	204,211
営業外収益	1,540	8,455	187	8,180	277
営業外費用	△479	△2,490	10	56	82
経常利益	46,545	200,652	185,145	185,898	204,406
特別利益	—	—	—	1,361	—
特別損失	477	2,742	26	0	976
税引前四半期純利益	46,067	197,910	185,119	187,260	203,429
法人税、住民税及び事業税	36,599	50,311	117,331	18,672	119,333
法人税等調整額	△14,756	20,944	△35,735	42,337	△40,010
法人税等合計	21,843	71,255	81,596	61,010	79,322
四半期純利益	24,224	126,654	103,522	126,249	124,107